

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日  
(第37期) 至 平成16年3月31日

株式会社 エヌアイデイ

千葉県佐原市玉造三丁目1番5号

(941609)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(4) 所有者別状況	20
(5) 大株主の状況	21
(6) 議決権の状況	22
(7) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況	27
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	51
2. 財務諸表等	52
(1) 財務諸表	52
(2) 主な資産及び負債の内容	71
(3) その他	73
第6 提出会社の株式事務の概要	74
第7 提出会社の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月30日
【事業年度】	第37期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	株式会社 エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小森 孝一
【本店の所在の場所】	千葉県佐原市玉造三丁目1番5号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行なっております。)
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目6番4号
【電話番号】	03(3365)2621(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 折笠 侃
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ 本店営業所 (東京都新宿区西新宿七丁目6番4号) 日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	—	11,900,701	12,667,495	12,254,157	12,756,150
経常利益 (千円)	—	903,863	866,434	1,052,656	888,203
当期純利益 (千円)	—	216,452	126,385	460,298	381,626
純資産額 (千円)	—	2,701,423	2,784,707	3,964,964	4,291,744
総資産額 (千円)	—	6,479,049	6,981,008	7,729,739	8,759,538
1株当たり純資産額 (円)	—	5,437.59	5,605.23	5,446.78	5,896.01
1株当たり当期純利益 (円)	—	435.69	254.40	708.38	524.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	41.7	39.9	51.3	49.0
自己資本利益率 (%)	—	8.01	4.54	11.6	8.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	4.32	11.71
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	444,687	△14,468	786,994	660,628
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△30,524	83,265	13,705	△353,126
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△39,496	316,356	188,053	△125,304
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	1,876,190	2,261,343	3,250,097	3,432,294
従業員数 (人)	—	1,240	1,273	1,318	1,304

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第34期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第34期から第36期での権利行使時まで新株引受権付社債による新株引受権が存在していましたが、同期間において、当社株式は非上場かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できません。また、権利行使後に潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第34期及び第35期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
売上高 (千円)	9, 155, 368	10, 153, 238	10, 618, 258	10, 257, 746	10, 633, 867
経常利益 (千円)	345, 682	565, 253	621, 639	864, 307	735, 135
当期純利益 (千円)	157, 462	124, 112	98, 178	375, 493	236, 944
資本金 (千円)	294, 102	294, 102	294, 102	653, 352	653, 352
発行済株式総数 (千株)	496	496	496	728	728
純資産額 (千円)	1, 870, 131	1, 990, 544	2, 045, 620	3, 141, 072	3, 323, 171
総資産額 (千円)	4, 525, 195	5, 201, 452	5, 611, 409	6, 512, 306	7, 378, 536
1株当たり純資産額 (円)	3, 764. 32	4, 006. 69	4, 117. 55	4, 314. 98	4, 565. 39
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	旧株50 新株 5 ( - )	50 ( - )	50 ( - )	100 ( - )	100 ( - )
1株当たり当期純利益 (円)	501. 72	249. 82	197. 62	577. 87	325. 50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41. 3	38. 3	36. 5	48. 2	45. 0
自己資本利益率 (%)	8. 42	6. 24	4. 80	11. 95	7. 13
株価収益率 (倍)	-	-	-	5. 30	18. 86
配当性向 (%)	9. 97	20. 01	25. 30	19. 39	30. 72
従業員数 (人)	763	799	833	828	823

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第34期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新宿監査法人の監査を受けておりますが、第33期の財務諸表については当該監査を受けておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は第33期は転換社債および新株引受権付社債を発行していないため記載しておりません。また、第34期から第36期での権利行使時まで新株引受権付社債による新株引受権が存在していましたが、同期間において、当社株式は非上場かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できません。また、権利行使後に潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第33期から第35期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

5. 第36期の1株当たり配当額には、ジャスダック上場記念配当30円を含んでおります。

6. 第37期の1株当たり配当額には、特別配当30円を含んでおります。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和42年 5月	千葉県佐原市において資本金6,000千円で株式会社京葉計算センター（略称KEC）として設立 データエントリーを中心に情報サービス事業を開始。
昭和47年12月	東京都港区北青山において昭和44年9月に設立された株式会社コンピュータ・マーケティング （略称CMC）と合併し、新商号を株式会社日本情報開発とする。（新資本金：43,500千円） 本店営業所を東京都港区北青山に移転。
昭和48年 3月	宮城県仙台市青葉区に東北センター開設。
昭和51年12月	本店営業所を東京都港区北青山から東京都新宿区西新宿八丁目へ移転。
昭和52年 4月	当社100%出資による子会社「株式会社インフォメーション・エントリー」を設立。 （資本金：10,000千円 東京都新宿区）
昭和55年 3月	東北センターを格上げ、東北営業所とする。
昭和60年 9月	当社の分社化(営業譲渡)を推進し、100%出資の2つの子会社を各々資本金30,000千円で設立。 ・「株式会社エヌアイディ・インフォメーションシステムズ」（本店：千葉県船橋市） ・当社の東北営業所を「株式会社東北エヌアイディ」（現連結子会社）として独立別会社化。（本 店：仙台市青葉区）
昭和61年 5月	本店営業所を東京都新宿区西新宿八丁目から現在地(東京都新宿区西新宿七丁目)へ移転。
昭和62年 5月	東京都新宿区百人町に別館開設。
平成 3年 2月	通商産業省(現経済産業省)「S I システムインテグレータ企業」に登録。
平成 4年 2月	通商産業省(現経済産業省)「S I システムインテグレータ企業」に認定。
平成 6年10月	商号を現在の「株式会社エヌアイディ」に改める。
平成 7年 6月	株式会社東北エヌアイディが本店を仙台市青葉区から現在地仙台市宮城野区へ移転。
平成 7年 7月	(有)次世堂とPC版データ入力システム「パンチうてるくん」の販売総代理店契約を結び、販売 活動開始。
平成 9年 3月	子会社の株式会社インフォメーション・エントリーの社名を「株式会社アイ・イー」（現連結子 会社）に改める。
平成10年 2月	東京都新宿区高田馬場に第二別館開設。
平成11年11月	東京都新宿区西新宿八丁目に第三別館開設。
平成12年 3月	制御システム部(現通信システム第二部)IS09001取得。
平成12年 6月	子会社の株式会社エヌアイディ・インフォメーションシステムズの社名を 「株式会社エヌアイディ・アイエス」（現連結子会社）に改める。
平成13年11月	プライバシーマーク（第 B820125 (01)）取得。 東京都新宿区西新宿八丁目に第四別館開設。
平成15年 1月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成15年10月	第四別館を本店営業所に移転吸収。
平成16年 3月	本店営業所においてIS014001認証取得。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、当社及び株式会社エヌアイディ・アイエス、株式会社東北エヌアイディ、株式会社アイ・イーの連結子会社3社により構成されており、システム開発事業（通信システムのソフトウェア開発、情報システムのソフトウェア開発）及び情報処理サービス事業（ネットワークソリューション、データエントリー、その他）を主たる業務としております。

#### (1) システム開発事業

##### ①通信システム

当社グループは、通信システムに関するソフトウェアの分析、設計から開発、保守まで様々な規模・用途に合わせた形で請負っております。

システム例を以下に示します。

- ・ 第三世代移動体基地局システム
- ・ デジタル放送
- ・ PDA(\*1)システム
- ・ 医療システム
- ・ カーナビシステム
- ・ ECU(\*2)システム
- ・ 各種プラントシステム
- ・ 第三世代移動体端末システム
- ・ 無線LANシステム
- ・ デジタルTVシステム
- ・ ホームルータ(\*3)システム
- ・ 複写機システム
- ・ POS(\*4)システム
- ・ 各種組込み系システム

##### ②情報システム

当社グループは、情報システムに関するソフトウェアの分析、設計から開発、保守まで様々な規模・用途に合わせた形で請負っております。

システム例を以下に示します。

- ・ 個人保険・団体保険システム
- ・ Webトレーディングシステム
- ・ 生産管理システム
- ・ ERP(\*5)システム
- ・ 損害保険システム
- ・ 共済システム
- ・ 人事管理システム
- ・ 物流管理システム

#### (2) 情報処理サービス事業

##### ①ネットワークソリューション

当社グループは、ホストコンピュータ、各種サーバ、パーソナルコンピュータに至るコンピュータシステムやネットワークに関わる各種サービスを請負っております。

サービスメニューを以下に示します。

- ・ ネットワークソリューションサービス（ネットワーク構築、運用、保守）
- ・ システムマネジメントサービス（運用分析、設計、運用管理、改善提案）
- ・ インターネットサービス（インターネット構築、インフラ分析、設計、監視）
- ・ セキュリティサービス（セキュリティパッケージカスタマイズ、ヘルプデスク）

##### ②データエントリー

当社グループは、コンピュータデータの入力関連業務を請負っております。

また、PC版データエントリーシステム「パンチうてるくんPRO」を販売しております。

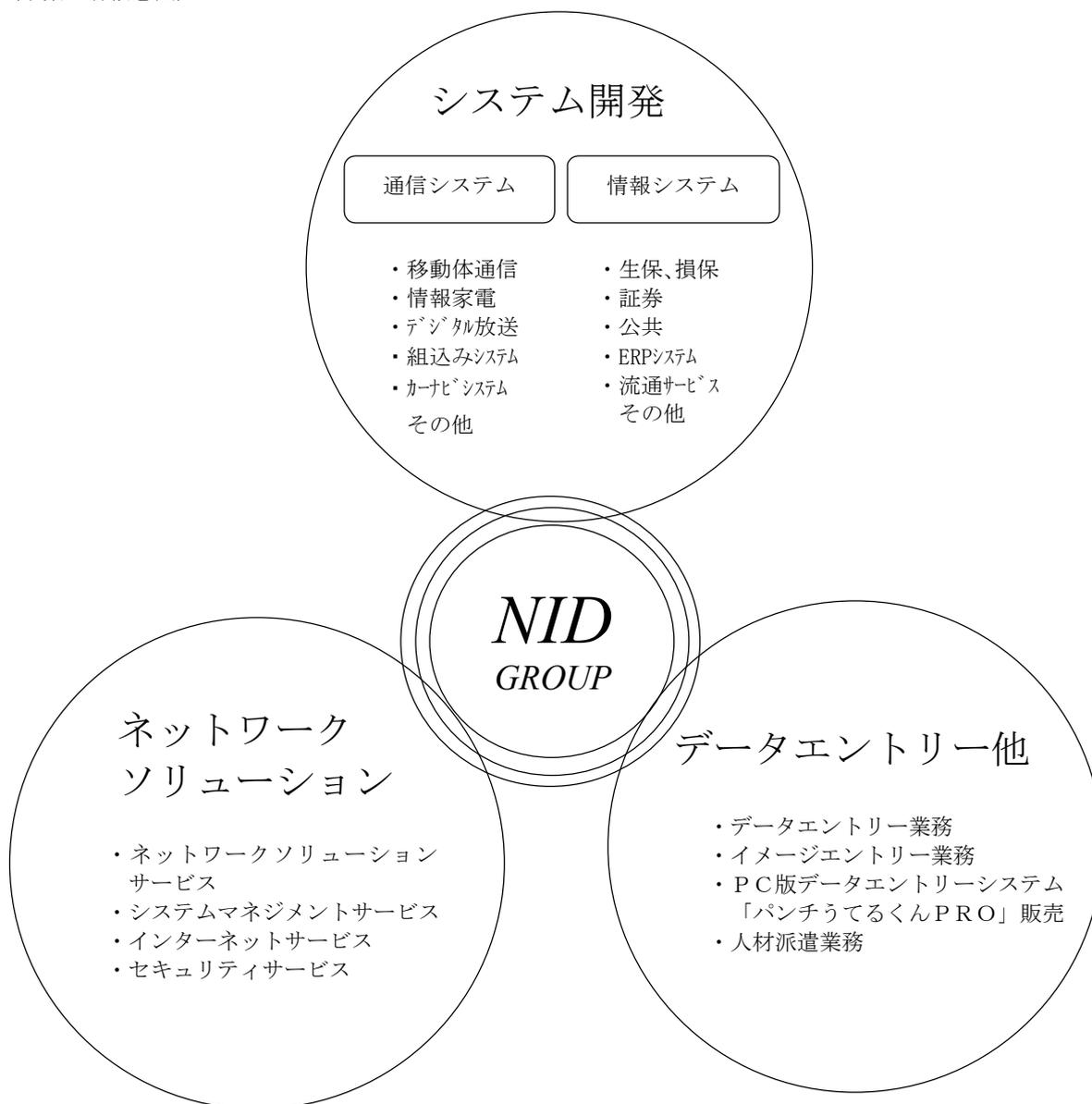
データ入力関連業務の詳細を以下に示します。

- ・ 各種入力帳票からのデータ入力
- ・ 各種イメージファイルからのデータ入力
- ・ OCR(\*6)入力
- ・ データ入力に付帯する事前事後処理業務
- ・ データファイル編集媒体変換業務

##### ③その他

当社グループは、コンピュータ処理に関わる人材の派遣業務を実施しております。

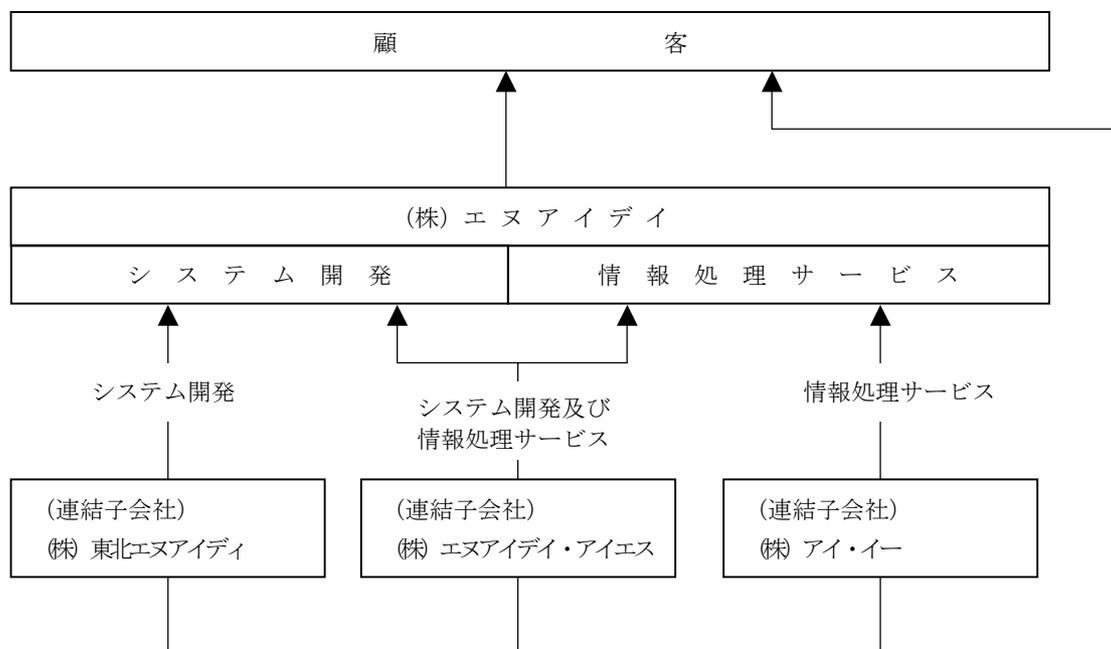
- \*1 PDA : Personal Digital Assistants。  
小型の携帯情報端末。
- \*2 ECU : Engine Control Unit  
制御用チップを用い、自動車のエンジンに関する制御を行うシステム。  
基本的なものとして、燃料噴射制御 (EFI)、点火時期制御 (ESA)、アイドル回転数制御 (ISC) などがある。
- \*3 ホームルータ : Home Router。  
家庭向けネットワークの相互接続装置。
- \*4 POS : Point Of Sales。販売時点情報管理。  
バーコードリーダーなどを使って店頭で商品名や価格を確認し、同時に売上データとして商品全体の販売管理を行う。
- \*5 ERP : Enterprise Resource Planning。統合業務パッケージ・ソフト。  
財務会計・人事などの管理業務、在庫管理などの生産業務、物流などの販売業務などが蓄積する情報を統一的に管理し、企業活動の効率を最大限に高めるシステムとソフトウェア。
- \*6 OCR : Optical Character Reader。光学式文字読み取り装置。  
スキャナなどを使って画像として読み取った文字をOCRソフトで解析して、テキストの文字データに変換する。きれいに読み込ませた文字の画像データを使えば、OCRソフトは99%以上の精度で文字を読み取る。



当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	事業内容	主要な会社
システム開発事業	通信システムのソフトウェア開発 情報システムのソフトウェア開発	当社 ㈱エヌアイデイ・アイエス ㈱東北エヌアイデイ
情報処理サービス事業	ネットワークソリューション データエントリー その他	当社 ㈱エヌアイデイ・アイエス ㈱アイ・イー

各事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(株)エヌアイデイ・アイエス (注) 2	千葉県船橋市	30,000	システム開発事業 情報処理サービス 事業	100.0	システム開発及び データ アウトソースの委 託 役員の兼任 4名
(株)東北エヌアイデイ (注) 2	仙台市宮城野区	30,000	システム開発事業	100.0	システム開発の委 託 役員の兼任 5名
(株)アイ・イー (注) 2	東京都新宿区	10,375	情報処理サービス 事業	100.0	システム開発及び データ アウトソースの委 託 役員の兼任 5名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
システム開発事業	652
情報処理サービス事業	586
その他共通部門	66
合計	1,304

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. その他共通部門として記載しております従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属している従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
823	31.8	9.2	4,997

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。尚、通勤補助は含まれておりません。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期のわが国経済は、企業収益の回復による設備投資やアジア向け輸出の増加、個人消費の持ち直しの動き、株価の上昇など、景気は一部に回復の兆しが見え始めてまいりました。しかし、デフレ傾向は依然として改善の兆しがなく、雇用情勢は完全失業率が高水準で推移するなど厳しい状況でありました。

当情報サービス業界におきましても、わずかながら好転の兆しが見られるものの、企業のIT投資への慎重な姿勢に変化は見られずサービス価格の引き下げ要請など、受注競争は一段と激化する厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社はコア事業であるシステム開発事業の通信システム開発で、移動体通信技術・エンベデッド（組込み）技術を活かせる案件獲得に注力して事業拡大に取り組みました。一方、情報処理サービス事業においては、ネットワークソリューションにおいて引き続き高付加価値業務の受注拡大を図るとともに、主要顧客からの継続受注の確保に努めました。また、営業部門と各事業部門との連携を強化して提案型営業を積極的に展開し、既存顧客への深耕、新規顧客の受注案件獲得に注力いたしました。

収益面では、プロジェクト管理の強化による生産性の向上を図るとともに、販売費及び一般管理費についてもコスト削減に取り組みましたが、教育投資や社外技術展（第6回組込みシステム開発技術展（ESEC））への出展、受注単価の低価格化傾向、既存の大型案件での開発コストの増加などの影響がありました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高12,756,150千円（前期比4.1%増）、営業利益868,121千円（前期比20.1%減）、経常利益888,203千円（前期比15.6%減）、当期純利益381,626千円（前期比17.1%減）の増収減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <システム開発事業>

通信システム開発では、モバイル・エンベデッド（組込み）技術を核にした事業基盤の確立をめざし、携帯端末システム開発の複数メーカーへの水平展開を図るとともに、デジタルTV、ホームサーバーなど情報家電分野での開発に取り組みました。しかしながら、受注競争の激化と一部の顧客では値引き要請もあり売上は伸ばせませんでした。一方、情報システム開発では、主に生保・損保システムの統合プロジェクト及び物流システムでの開発と、前期に引き続き、大型案件である共済システムを受注したことにより、順調に売上を伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は6,637,070千円（前期比7.8%増）、営業利益は1,102,247千円（前期比1.6%減）となりました。

#### <情報処理サービス事業>

ネットワークソリューションでは、既存顧客からシステム運用管理業務の継続受注を確保するとともに、付加価値の高いオープン系ネットワーク運用管理、サーバー構築などを受注したこと、また提案型営業により新規顧客からシステム運用管理業務を受注したことにより、売上は堅調に推移いたしました。一方、データエントリーにおいては、イメージ処理化を推し進めるとともに、官公庁の入札案件獲得に努力いたしましたが、既存顧客からの予定された案件の発注延期、従来からの入力データ量の削減があり受注量が減少した結果、売上減となりました。

この結果、当事業の売上高は6,119,079千円（前期比0.3%増）、営業利益は978,913千円（前期比12.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加額257,498千円（前期比601,311千円増）、法人税等の支払額540,427千円（前期比213,896千円増）等があり、税金等調整前当期純利益558,233千円（前期比293,949千円減）となりましたが、たな卸資産の減少額18,434千円（前期比70,127千円減）及び短期借入による収入980,000千円（前期比551,000千円増）等により3,432,294千円（前期比182,197千円増）となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、660,628千円（前期比126,366千円減）となりました。これは主に、売上債権の増加及び法人税等の支払額の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、353,126千円（前期比366,832千円減）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、125,304千円（前期比313,358千円減）となりました。これは主に、長期および短期借入金の返済、配当金の支払額の増加によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	
システム開発事業 (千円)	5,593,767	114.76	
情報処理サービス事業 (千円)	4,873,650	99.33	
合計 (千円)	10,467,418	107.02	

(注) 1. 金額は、システム開発原価および情報処理原価により、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム開発事業	6,581,107	106.02	342,510	85.96
情報処理サービス事業	6,122,767	100.48	14,978	132.65
合計	12,703,874	103.27	357,488	87.24

(注) 1. 受注金額は販売価格により記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	
システム開発事業 (千円)	6,637,070	107.84	
情報処理サービス事業 (千円)	6,119,079	100.32	
合計 (千円)	12,756,150	104.10	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
パナソニックMSE(株)	1,503,628	12.27	1,083,938	8.50

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、新規受注案件の獲得競争が激しくなり、また、コンピューターメーカーを交え、企業間競争の激化が鮮明となっており、この傾向はますます強いものとなり他社との差別化を図ることが重要なポイントとなるものと認識しております。一方でIT（情報技術）の進展は著しく、ブロードバンド時代に対応したオープン系技術の急速な普及により、ネットワーク（通信）技術力の高いベンダー企業にとっては、広範囲な需要の取り込みが可能と思われまます。

このような状況において、当社グループでは今後も「ネットワークに強いNID」を企業イメージとして市場に確立すべく事業展開を行ってまいります。そして、さらにシステム構築における「品質と生産性」、「信頼性」、「セキュリティ」に対応できる体制作りに取り組むとともに、経営の合理化・効率化を推し進め収益力の向上を図り高付加価値企業を目指してまいります。

この基本的な方向に沿って、以下の課題を重点的に推進してまいります。

#### ① 技術力強化による市場ニーズへの迅速な対応

非常に早いスピードで変化するIT（情報技術）と、これにより多様化する市場ニーズに対応するため、組み込みLinux、オブジェクト指向設計、セキュリティ技術、ネットワーク構築、サーバー構築などの技術者の育成を図るとともに、ベンダー認定資格者の育成を図り底辺の拡大を目指しております。これにより市場競争力を高め付加価値の高い業務の受注拡大を目指します。

#### ② 営業力の強化

提案型のソリューション営業へシフトし、営業主導による受注を目指すとともに、タイムリーな情報収集による確かな市場ニーズを社内へ提供し、営業と現業部門が一体となった営業展開を進めてまいります。

#### ③ ソフトウェア開発プロセスの改善と生産体制の増強

プロジェクト管理の徹底と管理ツール、開発ツールの導入などにより生産性、品質の向上に取り組んでおります。具体的には、品質保証に関するCMM（Capability Maturity Model）、プロジェクト管理に関するPMB OK（Project Management Body of Knowledge）など世界標準に準拠した管理システムに取り組んでおります。

また、「品質システム」ISO9001について平成15年2月に2000年版へ更新し、より良い品質の確立に努めてまいります。

これと並行して外部協力会社との協力体制を構築することで生産体制の増強を図ります。

#### ④ 人事・賃金制度の改革と人材開発の実践

社員一人ひとりの高付加価値化と専門技術集団化を目的とした、能力成果主義に基づく人事施策を引き続き実施し、更に急速に変革するIT（情報技術）に対応できる技術者を育成し戦力化するために、体系的なキャリア開発プランを実践してまいります。

一方、社会的責任のひとつである環境保全につきましては、本社において環境マネジメントシステムを導入し、国際環境規格であるISO14001を平成16年3月に認証取得いたしました。今後も省エネルギー・省資源の推進、廃棄物の削減、およびグリーン調達などの環境負荷軽減を始めとして、ソフトウェアの設計・開発業務において、環境に貢献できる仕組み作りに向けた活動を展開してまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### (1) 不良プロジェクト発生のリスク

当社の主要事業であるシステム開発においては、顧客の発注を受け、プロジェクトチームを組成する形態をとるのが通例です。しかし、このプロジェクト組成時の見積りが甘く、受注額が過少となったり、プロジェクト進行中の突発的な事故等でプロジェクトの効率が阻害されたりする場合には、原価が受注額を上回る、いわゆる赤字プロジェクトが発生するリスクがあります。また、品質が低下し顧客よりクレームを受けるリスクもあります。当社グループでは、リスクプロジェクト対策委員会を設置しており、そのようなケースをモニターし、未然に防ぐ努力をしておりますが、それでもカバーできないプロジェクトが発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) キーパーソンの確保や育成

当社グループの将来の成長と成功は、有能なエンジニアやキーパーソンに大きく依存するため、技術力の高いエンジニアやその他のキーパーソンの新たな確保と育成は当社グループの重要課題であります。これらキーパーソンを確保又は育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。一方、最新技術経験を持つ有能なエンジニアを新たに採用すると、採用コストと人件費を時には大きく押し上げる可能性があります。また、既存従業員の継続的な教育・研修はコストの増加を伴う可能性があります。これらのコストの増加は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 企業の信頼性の失墜のリスク

当社グループのサービスは、顧客の機密性の高い情報の管理に直接関与する業務もあるため、その提供主体に対する信頼の維持が重要となります。当社ではプライバシーマークを取得し、各種マニュアル等の整備や社員教育の実施により信頼維持に努めておりますが、万一顧客情報の秘密管理の不徹底から情報流出事故等が発生した場合、又は実際には発生しなくてもそのような誤解を受けるような事態が発生した場合等、何らかの理由により当社に対する信頼が損なわれた場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 価格競争—単価下げ

国内における情報サービス業界においては、IT関連投資の延期・抑制に加え、昨今ではハードウェアベンダーのソフトサービス事業へのシフトもあり過当競争が続いております。更にシステム開発等が安価の海外（特に中国）への発注も増加傾向にあり、単価下げのプレッシャーが強まってきております。当社としては、品質重視の観点からより良い成果物を提供する事で対応しておりますが、今後もサービス価格の引き下げ要請が強まれば、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産運用での損失により当社グループの年金費用は増加してきておりますが、今後も一層の割引率の低下や運用利回りの悪化があれば、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計期間における当社グループの研究開発活動は、ITベンダーとして、常にその変化に対応するための情報を収集し、必要に応じ研究開発を行っております。当研究開発活動は、当社グループのシステム開発事業及び情報処理サービス事業全般に係るものであり、各々のセグメントに区分できるものではなく、当連結会計期間の一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、55,934千円となっております。主な活動内容は以下のとおりです。

### (1) 高度技術者の育成

現在の技術革新のスピード、複雑に専門化する最新技術に対応するため、Object指向設計技術、画像処理技術、ネットワーク技術、Web技術、組込みLinux等、技術教育との連動により技術ノウハウの蓄積と技術者の増強を図るとともに、PMBOK(\*1)に準拠したソフトウェア開発のプロジェクトマネージャの育成に取り組みました。

### (2) ソフトウェア開発プロセスの調査研究と品質向上への取り組み

システム構築の観点からソフトウェア開発プロセスが重要視されており、CMM(\*2)の取得を目指したSPI活動を実施しております。

### (3) 新技術応用への取り組み

現在、IP電話あるいはインターネット電話が、コスト削減効果があることや通話品質が向上したことにより、一般家庭に限らず大企業に対しても急速に普及しつつありますが、VoIP(\*3)技術がその基盤となっております。当社においても、IP電話端末に通話制御プロトコルのSIP(\*4)を使用したIP電話の実装実験環境をモデル構築しました。また、RFID(無線ICタグ)を利用した来場者管理システムのモデル構築も行い、この結果をIP電話モデル環境とともに、第6回組込みシステム開発技術展(ESEC)に出展いたしました。

\*1 PMBOK : Project Management Body of Knowledge(ピンボック)

\*2 CMM : Capability Maturity Model(能力成熟度モデル)

\*3 VoIP : Voice over Internet Protocol

\*4 SIP : Session Initiation Protocol

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産の残高は、8,759,538千円（対前期比1,029,799千円増加）、負債の残高は、4,467,793千円（対前期比703,018千円増加）、資本の残高は、4,291,744千円（対前期比326,780千円増加）となっております。

#### (流動資産)

流動資産は、6,475,025千円（対前期比622,235千円の増加）となっております。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加（対前期比257,498千円の増加）、有価証券の増加（対前期比100,300千円の増加）によるものであります。受取手形及び売掛金については、売上高の増加（対前期比501,993千円の増加）によるものであります。有価証券については短期の仕組債を購入したことによるものであります。

#### (固定資産)

固定資産は2,284,512千円（対前期比407,563千円増加）となっております。

固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の増加（対前期比294,716千円の増加）、繰延税金資産の増加（対前期比170,470千円の増加）によるものであります。投資有価証券については、長期の仕組債の購入及びリスクモンスター株式会社の株式購入によるものであります。繰延税金資産については、退職給付引当金の税効果が主な要因となっております。

また、当連結会計年度において更生債権等を貸倒損失として計上しております。この結果、更生債権等（前連結会計年度末199,045千円）、更生債権等に対する貸倒引当金（前連結会計年度末175,935千円）はそれぞれ減少しております。

#### (流動負債)

流動負債は、2,609,589千円（対前期比707,275千円増加）となっております。

流動負債増加の主な要因は、平成17年3月25日償還予定の第一回無担保社債300,000千円を、固定負債の社債から1年内償還予定の社債に振替えたこと及び未払金の増加（対前期比320,096千円の増加）によるものであります。未払金の増加は、平成16年3月に約定した株式転換可能債の購入価額300,398千円が主な要因となっております。

#### (固定負債)

固定負債は、1,858,204千円（対前期比4,256千円減少）となっております。

退職給付引当金（対前期比219百万円の増加）、役員退職慰労引当金（対前期比113,950千円の増加）による増加要因もありましたが、1年以内償還予定の社債への振替300,000千円及び返済による長期借入金（前連結会計年度末37,334千円）の減少によるものであります。

#### (資本)

資本の増加の主な要因は、当期純利益などによる利益剰余金の増加（対前期比308,831千円の増加）によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

### (3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」の項目をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資等の総額は90,936千円で、その主なものはシステム開発効率の向上を目的とした開発用設備機器及びソフトウェアであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の売却、除却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	車両運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本店営業所 (東京都新宿区)	システム開 発事業 全社統括	事業拠点 統括業務 厚生施設	58,291	2,203	141,467 (367.47)	22,668	224,631	767
神奈川分室 (横浜市港北区)	システム開 発事業	事業拠点	410	—	— (—)	887	1,297	29
埼玉営業所 (埼玉県さいたま市)	情報処理 サービス事 業	事業拠点 厚生施設	47,947	—	169,500 (565.00)	948	218,395	27

(注) 1. 帳簿価額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

## (2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	車両運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
(株)エヌアイデイ・アイエス (千葉県船橋市)	システム開発事業 情報処理サービス事業	事業拠点	8,718	3,288	— —	1,727	13,734	263
(株)東北エヌアイデイ (仙台市宮城野区)	システム開発事業	事業拠点	113	87	— ( —)	275	476	56
(株)アイ・イー (東京都新宿区)	情報処理サービス事業	事業拠点	699	—	— ( —)	649	1,349	162

- (注) 1. 帳簿価額には消費税等を含んでおりません。  
2. 従業員数は就業人員であります。

上記の他に主要な建物の賃借及びリース設備として次のようなものがあります。

①建物の年間賃借料は次のとおりであります。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料 (千円)
本店営業所 (東京都新宿区)	システム開発事業 全社統括	事業拠点設備 統括業務設備 (建物賃借)	767	—	194,398
神奈川分室 (横浜市港北区)	システム開発事業	事業拠点設備 (建物賃借)	29	—	17,608

## (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料 (千円)
(株)エヌアイデイ・アイエス (千葉県船橋市)	システム開発事業 情報処理サービス事業	事業拠点設備 (建物賃借)	263	—	108,968
(株)東北エヌアイデイ (仙台市宮城野区)	システム開発事業	事業拠点設備 (建物賃借)	56	—	29,575
(株)アイ・イー (東京都新宿区)	情報処理サービス事業	事業拠点設備 (建物賃借)	162	—	16,036

②リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
本店営業所 (東京都新宿区)	システム開発事業 情報処理サービス事業	工具器具備品 ソフトウェア	19,223

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
(株)エヌアイデイ・アイエス (千葉県船橋市)	システム開発事業 情報処理サービス事業	工具器具備品 ソフトウェア	16,287
(株)アイ・イー (東京都新宿区)	情報処理サービス事業	工具器具備品 ソフトウェア	4,087

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び当社グループの設備投資につきましては、経済動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、技術革新が早い業界であるゆえに、「設備/ソフト」への投資については原則リース/レンタル対応を基本としております。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本店営業所 (東京都新宿区)	システム開発事業 全社統括	パソコン、パソコン関連機器及びソフトウェア	225,000	74,198	自己資金及び増資資金	平成15年 1月	平成17年 3月	—
	システム開発事業	開発施設の拡張	65,000	19,830	自己資金及び増資資金	平成15年 4月	平成16年 6月	—
	情報処理サービス事業	パソコン、パソコン関連機器及びソフトウェア	60,000	3,397	自己資金及び増資資金	平成15年 1月	平成17年 3月	—

(注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. システム開発事業における開発施設の拡張については、顧客からの新規案件受注契約形態の変更に伴い、一部計画を中止しました。

(2) 重要な設備の除却、売却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,987,220
計	1,987,220

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成16年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年6月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	728,305	728,305	日本証券業協会	—
計	728,305	728,305	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成12年3月3日 (注) 1	198,704	496,805	99,352	294,102	—	91,400
平成14年5月31日 (注) 2	171,500	668,305	257,250	551,352	262,395	353,795
平成15年1月29日 (注) 3	60,000	728,305	102,000	653,352	134,880	488,675

## (注) 1. 有償株主割当増資

発行価格 500円

資本組入額 500円

有償株主割当増資は、平成12年3月2日現在の株主全員(101名)に、3株に対して2株の割当を基準に198,704株の増資を実施しました。

## 2. 新株引受権行使

発行価格 3,000円

資本組入額 1,500円

第1回無担保新株引受権付社債(平成12年12月20日発行)に伴う新株引受権の行使による増資で、平成14年5月31日に実施されました。

なお、資本準備金増加額262,395千円の内5,145千円については、新株引受権の行使に伴う増額であります。

## 3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 60,000株

発行価格 4,200円

引受価額 3,948円

発行価額 3,400円

資本組入額 1,700円

払込金総額 236,880千円

## (4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	3	4	11	10	—	355	383	—
所有株式数 (単元)	—	216	72	585	1,519	—	4,869	7,261	2,205
所有株式数の 割合(%)	—	2.97	0.99	8.06	20.92	—	67.06	100.00	—

(注) 1. 自己株式399株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に99株を含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人ゴールド マン・サックス証券会社東京 支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区赤坂1-12-32 アーク森 ビル)	1,094	15.02
小森 俊太郎	千葉県佐原市佐原イ2-7	1,016	13.95
小森 孝一	千葉県佐原市佐原イ531	974	13.38
有限会社クリエートトニーワン	千葉県佐原市佐原イ531	389	5.35
エヌアイデイ従業員持株会	東京都新宿区西新宿7-6-4	320	4.40
小澤 忍	千葉県千葉市中央区矢作町277-19	273	3.75
株式会社大宗	東京都新宿区若宮町6	155	2.13
バンクオブニューヨークヨーロ ッパリミテッド131705 (常任代 理人株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	67 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3DL (東京都中央区日本橋兜町6-7)	129	1.77
小森 都子	千葉県佐原市佐原イ531	100	1.39
稲葉 儀	埼玉県さいたま市西区指扇1958-184	100	1.37
計	—	4,552	62.51

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主でなかったゴールドマンサックスインターナショナルは、当事業年度末では主要株主となっております。

2. タワー投資顧問株式会社から、平成16年2月12日付で提出された大量保有報告書により平成16年2月6日現在で828百株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有報告書	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門1-12-16 住友芝大門ビル2号館2階
所有株式数	82,800株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	11.37%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 725,800	7,258	—
単元未満株式	普通株式 2,205	—	—
発行済株式総数	728,305	—	—
総株主の議決権	—	7,258	—

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 エヌアイデイ	千葉県佐原市玉造 三丁目1番5号	300	—	300	0.04
計	—	300	—	300	0.04

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	40,000	400,000,000
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授権株式の総数及び価額の総額	40,000	400,000,000
未行使割合(%)	100	100

(注) 1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は5.49%であります。

2. 資本政策に機動的に対応しうる手段として、前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定いたしました。が、経済情勢や株価の推移を見極めた結果、自己株式の買受けを行う必要性が生まれませんでしたので、未行使割合が100%となりました。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	—

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により取締役会の決議をもって、自己の株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を行なうことを経営の最重要課題の一つとして位置付け、更なる経営基盤の強化、積極的な事業展開、組織・運営効率の向上および財務体質の強化を図りつつ、各期の業績、将来の事業展開、配当性向等を勘案しながら、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期末の利益配当金につきましては、上記方針に基づき、1株につき100円（普通配当70円、特別配当30円）の配当を実施することを決定いたしました。

また、内部留保資金につきましては、経営基盤の強化と将来の積極的な事業拡大に充当する予定であります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高（円）	—	—	—	5,100	8,300
最低（円）	—	—	—	2,370	2,400

（注） 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成15年1月29日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高（円）	6,750	5,550	5,100	6,030	8,300	7,890
最低（円）	5,150	4,750	4,870	5,090	5,760	5,990

（注） 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長	経営企画本部長	小森 孝一	昭和 9年 3月 1日生	昭和27年 3月 (株)三隆入社 昭和30年 1月 (株)福半商店入社 昭和34年 5月 同社代表取締役 昭和42年 5月 当社設立代表取締役社長 昭和47年12月 当社代表取締役専務(合併による変更) 平成 2年 5月 当社代表取締役副社長 平成 5年 6月 当社代表取締役社長(現任) 平成12年 1月 (株)福半商店代表取締役辞任 平成12年10月 当社経営企画本部長(現任)	97,447
代表取締役専務	事業本部長	鈴木 清司	昭和16年 6月 6日生	昭和44年10月 (株)コンピュータ・マーケティング(現当社)入社 昭和53年 9月 当社技術開発部長 平成元年 6月 当社取締役 平成 9年 6月 当社常務取締役事業本部長 平成15年 6月 当社代表取締役専務事業本部長(現任)	9,482
取締役	営業部長	高井 民生	昭和21年 1月25日生	昭和44年11月 (株)コンピュータ・マーケティング(現当社)入社 昭和58年 9月 当社制御システム部長 昭和63年 3月 当社情報システム部長 平成 2年 6月 当社システム管理第二部長 平成 5年 6月 当社取締役(現任) 平成 5年 9月 当社システム開発事業部長 平成13年 4月 当社通信システム事業部長 平成15年 4月 当社営業部長(現任) 平成15年 6月 子会社(株)アイ・イー代表取締役(現任)	7,995
取締役	総務部長	馬場 常雄	昭和23年 4月19日生	昭和42年 8月 当社入社 平成 2年 6月 当社総務部長(現任) 平成 5年 6月 当社取締役(現任)	8,125
取締役	経理部長	折笠 侃	昭和20年 1月30日生	昭和48年 9月 当社入社 昭和60年 3月 当社応用技術部長 平成 5年 9月 当社経営企画本部企画室長 平成11年 6月 当社取締役(現任) 平成11年 6月 当社経営企画本部企画室長兼経理部長 平成12年 4月 当社経理部長(現任)	1,866
取締役	財務部長	小森 俊太郎	昭和39年 9月 3日生	平成 9年 6月 当社監査役 平成12年 6月 当社監査役退任 平成12年 6月 当社取締役財務担当 平成14年 4月 当社取締役財務部長(現任) 平成15年 6月 子会社(株)東北エヌアイディ代表取締役(現任)	101,610

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	情報システム事 業部長	千保 郁夫	昭和16年11月14日生	昭和39年 4月 富国生命保険相互会社入社 平成10年 6月 当社へ出向、 当社事業本部副本部長 平成13年 4月 当社情報システム事業部長 平成13年 6月 当社取締役 平成13年 6月 当社取締役情報システム事業 部長(現任) 平成13年11月 富国生命保険相互会社退社	400
取締役	ネットワークソ リューション事 業部長	北 雅昭	昭和27年 7月 7日生	昭和48年 4月 当社入社 平成10年 4月 当社情報システム部長 平成14年 4月 当社ネットワークソリュー ション事業部長(現任) 平成15年 6月 当社取締役(現任) 子会社(株)エヌアイディ・ア イエス代表取締役(現任)	1,200
常勤監査役		片倉 光宏	昭和14年 3月22日生	昭和37年 4月 松下電器産業株式会社入社 平成11年 3月 同社定年退職 平成11年 4月 松下システムエンジニアリン グ株式会社(現パナソニック MS E株式会社)常勤顧問 平成11年 6月 同社顧問退任 平成11年 7月 当社顧問 平成14年 6月 当社常勤監査役(現任)	—
監査役		菅井 源太郎	昭和12年 1月30日生	昭和34年 4月 菅井倉庫(家業)入社(現任) 昭和49年 4月 香西林産株式会社代表取締役 (現任) 平成12年 6月 当社監査役(現任)	9,232
監査役		濱田 清	昭和13年 8月 5日生	昭和36年 4月 株式会社三井銀行(現株式会社 三井住友銀行)入行 昭和59年 3月 同行退社 昭和61年 4月 司法修習修了、弁護士登録(第 一東京弁護士会) 濱田法律事務所代表(現任) 平成15年 6月 当社監査役(現任)	—
計					237,357

(注) 1. 取締役小森俊太郎は代表取締役社長小森孝一の長男であります。

2. 監査役片倉光宏、菅井源太郎、濱田清の3氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「継続的な成長と収益拡大」を通して、企業価値を高めていくという経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを常に整備し、必要な施策をスピーディに実施していくことであり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けております。

このような観点にたち、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底することとし、自浄能力と競争力を体現した「健全で強い企業」を目指してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

### ① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社では監査役制度を採用しております。
- ・社外取締役は選任しておりませんが、監査役は3名全員が社外監査役（内、常勤1名）であります。
- ・取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を管理統制する機関と位置付け運用を図っております。
- ・当社では弁護士4名と顧問契約を結び、日常発生する法律問題全般に関してアドバイスと指導を適時受けられる体制を設けております。
- ・当社では会計監査を担当する会計監査人として、新宿監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けているほか、経営及び組織的な問題等において適宜アドバイスを受けております。

### ② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係の概要

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。

また、当社の社外監査役は当社企業グループの出身ではありません。さらに、会計監査人である監査法人及びその関与社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

### ③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社では、会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして監査室を設置し、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令の遵守状況等について内部監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

また、個人情報保護等に関するコンプライアンス委員会（呼称：「プライバシーマーク委員会」）を設置し、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を定期的に行なっております。

さらに、リスク管理強化の一環として、リスクプロジェクト対策委員会を設置し、採算性の低いプロジェクトをモニターし、リスクの発生を未然に防止する活動を実施しております。

### ④ 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役を支払った報酬	253,770千円	監査証明に係る報酬	10,000千円
監査役を支払った報酬	13,800千円		
計	267,570千円		

このように当社は、現状の経営管理体制に甘んじることなく、これからも経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底していくために、積極的に革新的な取り組みを実施してまいります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式、及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の財務諸表について、新宿監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,331,534		3,494,072		
2. 受取手形及び売掛金		1,931,028		2,188,527		
3. 有価証券		101,024		201,325		
4. たな卸資産		159,907		141,472		
5. 繰延税金資産		271,301		345,614		
6. その他		61,730		106,452		
貸倒引当金		△3,735		△2,438		
流動資産合計		5,852,790	75.7	6,475,025	73.9	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	295,531		270,291		
減価償却累計額		153,258	142,272	154,111	116,180	
(2) 車両運搬具		17,691		17,895		
減価償却累計額		10,699	6,992	12,315	5,580	
(3) 工具器具備品		77,583		89,286		
減価償却累計額		63,002	14,580	62,129	27,157	
(4) 土地	※1		312,567		310,967	
有形固定資産合計			476,413		459,884	5.3
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			27,539		30,255	
(2) その他			8,543		39,108	
無形固定資産合計			36,082		69,363	0.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		116,290		411,007	
(2) 従業員長期貸付金			1,812		1,062	
(3) 更生債権等			199,045		—	
(4) 繰延税金資産			551,126		721,596	
(5) 差入保証金	※1		552,055		523,289	
(6) その他	※1		123,957		105,506	
貸倒引当金			△179,835		△7,198	
投資その他の資産合計			1,364,453	17.6	1,755,264	20.0
固定資産合計			1,876,948	24.3	2,284,512	26.1
資産合計			7,729,739	100.0	8,759,538	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		374,123		468,992	
2. 短期借入金	※1	8,000		112,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※1	132,361		12,500	
4. 1年以内償還予定の社債		—		300,000	
5. 未払金		218,165		538,262	
6. 未払法人税等		343,018		251,505	
7. 未払消費税等		107,219		121,808	
8. 預り金		35,392		35,894	
9. 賞与引当金		611,316		678,237	
10. その他		72,717		90,390	
流動負債合計		1,902,314	24.6	2,609,589	29.8
II 固定負債					
1. 社債		300,000		—	
2. 長期借入金	※1	37,334		—	
3. 退職給付引当金		1,346,386		1,565,514	
4. 役員退職慰労引当金		178,140		292,090	
5. その他		600		600	
固定負債合計		1,862,460	24.1	1,858,204	21.2
負債合計		3,764,775	48.7	4,467,793	51.0
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※2	488,675	6.3	488,675	5.6
III 利益剰余金		2,840,726	36.8	3,149,557	36.0
IV その他有価証券評価差額金		△16,416	△0.2	1,810	0.0
V 自己株式	※3	△1,373	△0.0	△1,651	△0.0
資本合計		3,964,964	51.3	4,291,744	49.0
負債・資本合計		7,729,739	100.0	8,759,538	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			12,254,157	100.0		12,756,150	100.0
II 売上原価	※2		9,780,714	79.8		10,467,418	82.1
売上総利益			2,473,442	20.2		2,288,732	17.9
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,386,781	11.3		1,420,611	11.1
営業利益			1,086,661	8.9		868,121	6.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		521			12,787		
2. 受取配当金		623			655		
3. 受取賃貸料		1,679			2,268		
4. 保険事務代行手数料		4,915			5,068		
5. その他		5,389	13,129	0.1	7,784	28,564	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		7,716			4,230		
2. 支払保証料		—			2,026		
3. 新株発行費償却		21,003			—		
4. 公開関連費用		13,724			—		
5. その他		4,689	47,134	0.4	2,225	8,482	0.0
経常利益			1,052,656	8.6		888,203	7.0
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益	※3	—			2,365		
2. 投資有価証券売却益		—	—	—	1,538	3,904	0.0
VI 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	167			7,720		
2. 固定資産除却損	※5	536			9,400		
3. 投資有価証券評価損		2,011			—		
4. 貸倒損失		—			6,810		
5. 貸倒引当金繰入額		3,583			1,741		
6. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		193,699			193,699		
7. 役員退職慰労引当金繰 入額		—			114,500		
8. その他		476	200,473	1.6	1	333,873	2.6
税金等調整前当期純利益			852,183	7.0		558,233	4.4
法人税、住民税及び事業 税		502,556			448,832		
法人税等還付税額		—			△15,041		
法人税等調整額		△110,671	391,884	3.2	△257,184	176,607	1.4
当期純利益			460,298	3.8		381,626	3.0

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			91,400		488,675
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		397,275	397,275	—	—
III 資本剰余金期末残高			488,675		488,675
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,405,268		2,840,726
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		460,298	460,298	381,626	381,626
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		24,840	24,840	72,794	72,794
IV 利益剰余金期末残高			2,840,726		3,149,557

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		852,183	558,233
減価償却費		27,582	27,579
退職給付引当金の増加額		182,376	219,127
役員退職慰労引当金の増加額		16,170	113,950
貸倒引当金の増減額 (△は減少額)		3,583	△173,934
賞与引当金の増減額 (△は減少額)		△190,474	66,920
受取利息及び受取配当金		△1,145	△13,442
支払利息		7,716	4,230
投資有価証券売却益		—	△1,538
投資有価証券評価損		2,011	—
有形固定資産売却損		167	7,720
有形固定資産除却損		536	9,400
売上債権の増減額 (△は増加額)		343,812	△257,498
たな卸資産の増減額 (△は増加額)		△51,693	18,434
その他流動資産の増加額		△2,623	△48,103
その他固定資産の減少額		89	198,237
仕入債務の増加額		29,066	94,868
未払金の増減額 (△は減少額)		△91,375	319,690
未払消費税等の増減額 (△は減少額)		△18,119	14,588
その他流動負債の増加額		11,001	318,174
その他		△1,040	△300,000
小計		1,119,825	1,176,638
利息及び配当金の受取額		1,293	13,473
利息の支払額		△7,592	△4,178
法人税等の支払額		△326,531	△540,427
法人税等の還付額		—	15,123
営業活動によるキャッシュ・フロー		786,994	660,628

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△13,926	△7,642
定期預金の払戻による収入		190,947	37,600
有価証券の取得による支出		△100,000	△300,620
有価証券の償還による収入		—	200,320
投資有価証券の取得による支出		△51,693	△467,175
投資有価証券の売却及び償還による収入		—	204,625
有形固定資産の取得による支出		△7,260	△21,008
有形固定資産の売却による収入		—	2,581
無形固定資産の取得による支出		△19,657	△40,509
差入保証金の支払による支出		△876	△1,386
差入保証金の償還による収入		—	30,152
保険積立による支出		△4,214	△18,893
保険積立金の解約による収入		20,255	28,068
その他		131	759
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,705	△353,126
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		429,000	980,000
短期借入金の返済による支出		△837,434	△876,000
長期借入金の返済による支出		△128,679	△157,195
株式の発行による収入		751,380	—
自己株式の取得による支出		△1,373	△278
配当金の支払額		△24,840	△71,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		188,053	△125,304
IV 現金及び現金同等物の増加額		988,754	182,197
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,261,343	3,250,097
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	3,250,097	3,432,294

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は、株式会社エヌアイディ・アイエス、株式会社東北エヌアイディ及び株式会社アイ・イーの3社であり連結対象としております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は次のと りであります。 建物及び構築物 3年～50年 車両運搬具及び工具器具備品 3年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェア については社内における見込み利用 可能期間(5年)に基づく定額法を 採用しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は次のと りであります。 建物及び構築物 3年～48年 車両運搬具及び工具器具備品 2年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 親会社(株)エヌアイデイにおいては、平成12年12月1日より従業員について、退職金の40%相当額を適格退職年金制度に移行しております。 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(968,496千円)については5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>ロ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>ハ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する当連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響額については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「保険事務代行手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度における「支払保証料」は1,803千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の償還による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「差入保証金の償還による収入」は2,044千円でありませす。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>97,957 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>311,067</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>44,885</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>228,638</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の 「その他」(投資不動産)</td> <td>12,603</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>695,151</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金4,000千円、1年以内返済予定の長期借入金100,000千円、長期借入金12,500千円の担保に供しております。</p> <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式728,305株であります。</p> <p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式359株であります。</p>	建物	97,957 千円	土地	311,067	投資有価証券	44,885	差入保証金	228,638	投資その他の資産の 「その他」(投資不動産)	12,603	計	695,151	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>68,092 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>306,267</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10,740</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>228,638</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の 「その他」(投資不動産)</td> <td>12,260</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>625,999</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金100,000千円、1年以内返済予定の長期借入金12,500千円の担保に供しております。</p> <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式728,305株であります。</p> <p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式399株であります。</p>	建物	68,092 千円	土地	306,267	投資有価証券	10,740	差入保証金	228,638	投資その他の資産の 「その他」(投資不動産)	12,260	計	625,999
建物	97,957 千円																								
土地	311,067																								
投資有価証券	44,885																								
差入保証金	228,638																								
投資その他の資産の 「その他」(投資不動産)	12,603																								
計	695,151																								
建物	68,092 千円																								
土地	306,267																								
投資有価証券	10,740																								
差入保証金	228,638																								
投資その他の資産の 「その他」(投資不動産)	12,260																								
計	625,999																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">278,005 千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">387,698</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52,705</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,322</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,170</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">104,218</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">74,514</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 50,260 千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">167 千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">44 千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536</td></tr> </table>	役員報酬	278,005 千円	給料手当	387,698	賞与引当金繰入額	52,705	退職給付引当金繰入額	27,322	役員退職慰労引当金繰入額	16,170	不動産賃借料	104,218	法定福利費	74,514	車両運搬具	167 千円	建物	44 千円	車両運搬具	162	工具器具備品	328	計	536	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">287,938 千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">369,820</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57,677</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,893</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,085</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">109,691</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">65,843</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 55,934 千円</p> <p>※3 前期損益修正益は、過年度無形固定資産の除却損過大計上額であります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,061 千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,341</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,720</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8,689 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">710</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,400</td></tr> </table>	役員報酬	287,938 千円	給料手当	369,820	賞与引当金繰入額	57,677	退職給付引当金繰入額	27,893	役員退職慰労引当金繰入額	25,085	不動産賃借料	109,691	法定福利費	65,843	建物	6,061 千円	車両運搬具	244	工具器具備品	72	土地	1,341	計	7,720	建物	8,689 千円	工具器具備品	710	計	9,400
役員報酬	278,005 千円																																																						
給料手当	387,698																																																						
賞与引当金繰入額	52,705																																																						
退職給付引当金繰入額	27,322																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	16,170																																																						
不動産賃借料	104,218																																																						
法定福利費	74,514																																																						
車両運搬具	167 千円																																																						
建物	44 千円																																																						
車両運搬具	162																																																						
工具器具備品	328																																																						
計	536																																																						
役員報酬	287,938 千円																																																						
給料手当	369,820																																																						
賞与引当金繰入額	57,677																																																						
退職給付引当金繰入額	27,893																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	25,085																																																						
不動産賃借料	109,691																																																						
法定福利費	65,843																																																						
建物	6,061 千円																																																						
車両運搬具	244																																																						
工具器具備品	72																																																						
土地	1,341																																																						
計	7,720																																																						
建物	8,689 千円																																																						
工具器具備品	710																																																						
計	9,400																																																						

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																						
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">3,331,534</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">101,024</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△82,461</td></tr> <tr><td>価値変動のリスクのある有価証券等</td><td style="text-align: right;">△100,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,250,097</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,331,534	有価証券勘定	101,024	預入期間が3か月を超える定期預金	△82,461	価値変動のリスクのある有価証券等	△100,000	現金及び現金同等物	3,250,097	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">3,494,072</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">201,325</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△59,503</td></tr> <tr><td>価値変動のリスクのある有価証券等</td><td style="text-align: right;">△200,300</td></tr> <tr><td>別段預金</td><td style="text-align: right;">△3,299</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,432,294</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,494,072	有価証券勘定	201,325	預入期間が3か月を超える定期預金	△59,503	価値変動のリスクのある有価証券等	△200,300	別段預金	△3,299	現金及び現金同等物	3,432,294
現金及び預金勘定	3,331,534																						
有価証券勘定	101,024																						
預入期間が3か月を超える定期預金	△82,461																						
価値変動のリスクのある有価証券等	△100,000																						
現金及び現金同等物	3,250,097																						
現金及び預金勘定	3,494,072																						
有価証券勘定	201,325																						
預入期間が3か月を超える定期預金	△59,503																						
価値変動のリスクのある有価証券等	△200,300																						
別段預金	△3,299																						
現金及び現金同等物	3,432,294																						

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具備品</td> <td>107,665</td> <td>44,557</td> <td>63,107</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>40,496</td> <td>19,973</td> <td>20,522</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,161</td> <td>64,531</td> <td>83,629</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具備品	107,665	44,557	63,107	(無形固定資産) ソフトウェア	40,496	19,973	20,522	合計	148,161	64,531	83,629	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具備品</td> <td>116,548</td> <td>58,658</td> <td>57,889</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>75,493</td> <td>32,141</td> <td>43,351</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192,041</td> <td>90,800</td> <td>101,240</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具備品	116,548	58,658	57,889	(無形固定資産) ソフトウェア	75,493	32,141	43,351	合計	192,041	90,800	101,240
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
(有形固定資産) 工具器具備品	107,665	44,557	63,107																														
(無形固定資産) ソフトウェア	40,496	19,973	20,522																														
合計	148,161	64,531	83,629																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
(有形固定資産) 工具器具備品	116,548	58,658	57,889																														
(無形固定資産) ソフトウェア	75,493	32,141	43,351																														
合計	192,041	90,800	101,240																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">31,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55,217千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">86,417千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	31,200千円	1年超	55,217千円	合計	86,417千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">39,753千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64,362千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">104,116千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	39,753千円	1年超	64,362千円	合計	104,116千円																				
1年内	31,200千円																																
1年超	55,217千円																																
合計	86,417千円																																
1年内	39,753千円																																
1年超	64,362千円																																
合計	104,116千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,946千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,906千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,778千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,946千円	減価償却費相当額	27,906千円	支払利息相当額	2,778千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,597千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,012千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,755千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	39,597千円	減価償却費相当額	37,012千円	支払利息相当額	2,755千円																				
支払リース料	29,946千円																																
減価償却費相当額	27,906千円																																
支払利息相当額	2,778千円																																
支払リース料	39,597千円																																
減価償却費相当額	37,012千円																																
支払利息相当額	2,755千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	103,000	103,715	715
	(3) その他	—	—	—
	小計	103,000	103,715	715
合計		103,000	103,715	715

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,774	2,376	601
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,774	2,376	601
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	82,813	54,625	△28,187
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	4,000	1,988	△2,011
	小計	86,813	56,614	△30,198
合計		88,588	58,990	△29,597

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	54,300
MMF	1,024

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
1. 債券				
社債	100,000	3,000	—	—
2. その他				
投資信託	—	1,988	—	—
合計	100,000	4,988	—	—

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得原価に比べ50%以上下落した投資信託について2,011千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成16年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	3,000	3,495	495
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,000	3,495	495

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,709	31,660	7,950
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	23,709	31,660	7,950
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	62,080	57,171	△4,909
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	62,080	57,171	△4,909
合計		85,789	88,831	3,041

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
4,207	1,538	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	118,980
非上場債券	400,496
MMF	1,025

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
1. 債券				
社債	3,000	—	—	—
転換可能債	200,300	200,196	—	—
2. その他				
投資信託	—	—	—	—
合計	203,300	200,196	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けておりますが、従業員については平成12年12月より、退職給与の一部(40%相当額)を適格退職年金制度へ移行しております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△2,086,524	△2,459,515
(2) 年金資産(千円)	326,092	517,678
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△1,760,431	△1,941,837
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	387,398	193,699
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	26,476	182,511
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	169	112
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)(千円)	△1,346,386	△1,565,514
(8) 前払年金費用(千円)	—	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	△1,346,386	△1,565,514

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	164,508	191,455
(2) 利息費用(千円)	48,425	34,213
(3) 期待運用収益(千円)	△8,008	△12,970
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	193,699	193,699
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	12,784	43,426
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	85	56
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	411,493	449,880

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率(%)	3.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	3.5	3.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	5
(5) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5	5
(6) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	210,548	275,700
未払事業税	31,500	22,498
社会保険料否認	25,437	28,684
繰越欠損金	—	6,570
その他	5,140	13,634
計	272,626	347,088
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	458,314	563,235
役員退職慰労引当金	72,295	118,322
繰越欠損金	—	40,776
ゴルフ会員権等評価損	11,846	11,846
その他	23,161	4,881
計	565,616	739,062
繰延税金負債 (流動)		
労働保険料認容	△1,325	△201
未収還付事業税	—	△1,272
計	△1,325	△1,473
繰延税金負債 (固定)		
プログラム等準備金	△14,246	△14,246
その他有価証券評価差額金	△243	△3,219
計	△14,490	△17,466
繰延税金資産の純額	822,427	1,067,211

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率	42.05	42.05
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.38	2.09
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.02	△0.01
住民税均等割額	0.72	1.07
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.95	6.75
特別減税による減税額	—	△0.87
更正等に係る法人税等	0.09	△3.74
スケジューリング不能一時差異	0.28	△14.88
その他	△0.46	△0.82
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.99	31.64

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度 (平成15年3月31日)

地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限ります。) に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.49%に変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債を控除した金額) が17,061千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が16,631千円、その他有価証券評価差額金が430千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	システム 開発事業 (千円)	情報処理 サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,154,471	6,099,685	12,254,157	—	12,254,157
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,491	161,971	234,463	(234,463)	—
計	6,226,962	6,261,657	12,488,620	(234,463)	12,254,157
営業費用	5,107,070	5,139,126	10,246,197	921,298	11,167,495
営業利益	1,119,891	1,122,531	2,242,423	(1,155,761)	1,086,661
II 資産・減価償却費及び資本的 支出					
資産	1,260,228	877,857	2,138,086	5,591,653	7,729,739
減価償却費	7,158	2,305	9,464	18,118	27,582
資本的支出	6,678	2,624	9,302	14,258	23,561

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

(1) システム開発事業……通信システム、情報システム

(2) 情報処理サービス事業……ネットワークソリューション、データエントリー

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の金額921,298千円は、配賦不能営業費用であり、その主な内容は、提出会社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

資産のうち、消去又は全社の金額5,591,653千円は、全て全社資産であり、その主な内容は現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

共通的な設備(建物、共通設備等)の資産及び減価償却費については、合理的と考えられる配賦基準により各セグメントに配分しておりますが、当該設備の資本的支出については、投資年度における各セグメントへの貢献が未確定、ないしは各セグメントにおける使用状況が流動的であることから、全社資産としております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	システム 開発事業 (千円)	情報処理 サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,637,070	6,119,079	12,756,150	—	12,756,150
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	149,965	31,835	181,801	(181,801)	—
計	6,787,035	6,150,915	12,937,951	(181,801)	12,756,150
営業費用	5,684,788	5,172,002	10,856,790	1,031,238	11,888,029
営業利益	1,102,247	978,913	2,081,161	(1,213,039)	868,121
<b>II 資産・減価償却費及び資本的 支出</b>					
資産	1,542,884	831,448	2,374,333	6,385,205	8,759,538
減価償却費	7,146	2,101	9,248	18,331	27,579
資本的支出	5,112	—	5,112	27,648	32,761

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

- (1) システム開発事業……通信システム、情報システム
- (2) 情報処理サービス事業……ネットワークソリューション、データエントリー

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の金額1,031,238千円は、配賦不能営業費用であり、その主な内容は、提出会社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

資産のうち、消去又は全社の金額6,385,205千円は、全て全社資産であり、その主な内容は現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

共通的な設備(建物、共通設備等)の資産及び減価償却費については、合理的と考えられる配賦基準により各セグメントに配分しておりますが、当該設備の資本的支出については、投資年度における各セグメントへの貢献が未確定、ないしは各セグメントにおける使用状況が流動的であることから、全社資産としております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）において、海外売上高がありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	小森 孝一	-	-	当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接 12.98%	-	-	当社銀行借入 に対する債務 被保証 (※1)	-	-	-
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 する会社	小森不動 産(株)	千葉県 佐原市	10,000	不動産の 売買、賃 貸仲介及 び管理	-	-	不動産 の賃借	事業所ビルの 賃借 (※2,3)	27,570	前払費用	7,237
								保証金の差入 (※2,3)	100,000	差入 保証金	100,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(※1) 当社は、銀行借入に対して代表取締役社長 小森 孝一より債務保証を受けておりましたが、平成14年5月17日付けで解消しております。

保証料の支払は行っておりません。

(※2) 事業所ビルの賃借料及び差入保証金の額については、不動産鑑定士の評価に基づき、相互協議のうえ決定しております。

(※3) 小森不動産(株)への事務所ビルの賃借料及び保証金の差入れは、(株)エヌアイデイ・アイエスの佐原事業所の賃借に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 する会社	小森不動 産(株)	千葉県 佐原市	10,000	不動産の 売買、賃 貸仲介及 び管理	-	-	不動産 の賃借	事業所ビルの 賃借 (※1,2)	82,712	前払費用	7,237
								保証金の差入 (※1,2)	100,000	差入 保証金	100,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(※1) 事業所ビルの賃借料及び差入保証金の額については、不動産鑑定士の評価に基づき、相互協議のうえ決定しております。

(※2) 小森不動産(株)への事務所ビルの賃借料及び保証金の差入れは、(株)エヌアイデイ・アイエスの佐原事業所の賃借に係るものであります。なお、この取引は、平成14年12月1日より開始しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,446.78円	1株当たり純資産額	5,896.01円
1株当たり当期純利益	708.38円	1株当たり当期純利益	524.25円
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成14年5月31日の権利行使時まで新株引受権付社債による新株引受権が存在しておりましたが、同期間については、当社の株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため期中平均株価がありません。また、権利行使後に潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	460,298	381,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	460,298	381,626
期中平均株式数(株)	649,792	727,941

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
	<p>平成16年5月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行することを決議しております。</p> <p>1. 平成16年8月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,456,610株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="783 891 1433 1509"> <thead> <tr> <th data-bbox="783 891 1106 930">前連結会計年度</th> <th data-bbox="1106 891 1433 930">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="783 930 1106 1000">                     1株当たり純資産額 1,815.59円                 </td> <td data-bbox="1106 930 1433 1000">                     1株当たり純資産額 1,965.34円                 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="783 1000 1106 1070">                     1株当たり当期純利益 236.13円                 </td> <td data-bbox="1106 1000 1433 1070">                     1株当たり当期純利益 174.75円                 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="783 1070 1106 1509">                     潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成14年5月31日の権利行使時まで新株引受権付社債による新株引受権が存在していましたが、同期間については、当社の株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため期中平均株価がありません。また、権利行使後に潜在株式が存在しないため記載していません。                 </td> <td data-bbox="1106 1070 1433 1509">                     潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。                 </td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 1,815.59円	1株当たり純資産額 1,965.34円	1株当たり当期純利益 236.13円	1株当たり当期純利益 174.75円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成14年5月31日の権利行使時まで新株引受権付社債による新株引受権が存在していましたが、同期間については、当社の株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため期中平均株価がありません。また、権利行使後に潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 1,815.59円	1株当たり純資産額 1,965.34円								
1株当たり当期純利益 236.13円	1株当たり当期純利益 174.75円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成14年5月31日の権利行使時まで新株引受権付社債による新株引受権が存在していましたが、同期間については、当社の株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため期中平均株価がありません。また、権利行使後に潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。								

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社エヌアイデイ	第1回無担保社債 (UFJ銀行保証付) (適格機関投資家 限定)	平成14年 3月27日	300,000	300,000 (300,000)	0.4	—	平成17年3月25日

(注) 1. ( ) 内書は1年以内の償還予定額であります。

(注) 2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,000	112,000	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	132,361	12,500	1.6	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	37,334	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	177,695	124,500	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,742,309		2,819,112		
2. 受取手形		43,103		66,935		
3. 売掛金	※4	1,527,256		1,713,318		
4. 有価証券		101,024		201,325		
5. 仕掛品		124,084		119,979		
6. 前払費用		46,609		41,611		
7. 繰延税金資産		193,013		238,778		
8. 未収入金	※4	14,056		47,720		
9. その他	※4	4,036		31,254		
貸倒引当金		△1,557		—		
流動資産合計		4,793,936	73.6	5,280,035	71.6	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	255,539		244,479		
減価償却累計額		133,100	122,438	137,931	106,548	
2. 構築物		220		220		
減価償却累計額		103	116	120	99	
3. 車両運搬具		9,750		9,750		
減価償却累計額		6,514	3,235	7,546	2,203	
4. 工具器具備品		55,019		67,415		
減価償却累計額		43,954	11,065	42,910	24,504	
5. 土地	※1		310,967		310,967	
有形固定資産合計			447,823		444,324	6.0
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			21,596		26,537	
2. その他			6,627		37,193	
無形固定資産合計			28,224		63,730	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	112,890		407,607	
2. 関係会社株式		76,480		76,480	
3. 出資金		510		500	
4. 従業員長期貸付金		1,812		1,062	
5. 長期前払費用		594		61	
6. 繰延税金資産		442,832		546,540	
7. 差入保証金	※1	516,865		488,280	
8. ゴルフ会員権等		32,276		32,274	
9. 保険積立金		41,125		31,912	
10. その他	※1	20,836		12,924	
貸倒引当金		△3,900		△7,198	
投資その他の資産合計		1,242,322	19.1	1,590,444	21.5
固定資産合計		1,718,370	26.4	2,098,500	28.4
資産合計		6,512,306	100.0	7,378,536	100.0

		前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※4	683,743		794,770	
2. 短期借入金	※1	—		100,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※1	100,000		12,500	
4. 1年以内償還予定の社債		—		300,000	
5. 未払金	※4	138,774		450,605	
6. 未払費用		41,501		46,788	
7. 未払法人税等		287,299		211,960	
8. 未払消費税等		81,081		77,928	
9. 前受金		11,756		21,768	
10. 預り金		24,719		24,924	
11. 賞与引当金		415,540		462,355	
流動負債合計		1,784,415	27.4	2,503,600	34.0
II 固定負債					
1. 社債		300,000		—	
2. 長期借入金	※1	12,500		—	
3. 退職給付引当金		1,009,438		1,173,563	
4. 役員退職慰労引当金		164,280		277,600	
5. 長期預り保証金	※4	100,600		100,600	
固定負債合計		1,586,818	24.4	1,551,763	21.0
負債合計		3,371,234	51.8	4,055,364	55.0
(資本の部)					
I 資本金	※2	653,352	10.0	653,352	8.8
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		488,675		488,675	
資本剰余金合計		488,675	7.5	488,675	6.6
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		29,095		29,095	
2. 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		20,390		20,390	
(2) 別途積立金		810,000		810,000	
3. 当期末処分利益		1,157,349		1,321,499	
利益剰余金合計		2,016,834	31.0	2,180,984	29.6
IV その他有価証券評価差額金		△16,416	△0.3	1,810	0.0
V 自己株式	※3	△1,373	△0.0	△1,651	△0.0
資本合計		3,141,072	48.2	3,323,171	45.0
負債・資本合計		6,512,306	100.0	7,378,536	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		10,257,746	100.0		10,633,867	100.0
II 売上原価	※1,3		8,266,327	80.6		8,794,626	82.7
売上総利益			1,991,419	19.4		1,839,240	17.3
III 販売費及び一般管理費	※2,3		1,096,700	10.7		1,126,078	10.6
営業利益			894,718	8.7		713,162	6.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	305			13,075		
2. 受取配当金		621			653		
3. 受取賃貸料	※1	28,262			84,032		
4. 保険事務代行手数料	※1	4,607			4,749		
5. その他	※1	7,327	41,124	0.4	8,513	111,023	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		4,584			2,357		
2. 社債利息		1,200			1,200		
3. 新株発行費償却		21,003			—		
4. 支払賃借料		27,570			82,712		
5. 公開関連費用		13,724			—		
6. その他		3,451	71,535	0.7	2,780	89,050	0.8
経常利益			864,307	8.4		735,135	6.9
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益	※4	—			2,365		
2. 投資有価証券売却益		—			1,538		
3. 貸倒引当金戻入益		2,374	2,374	0.0	—	3,904	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※5	502			9,225		
2. 投資有価証券評価損		2,011			—		
3. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		161,469			161,469		
4. 役員退職慰労引当金繰 入額		—			114,500		
5. 貸倒引当金繰入額		—			1,741		
6. その他		476	164,458	1.6	1	286,937	2.7
税引前当期純利益			702,223	6.8		452,102	4.2
法人税、住民税及び事 業税		409,253			392,072		
法人税等還付税額		—			△15,041		
法人税等調整額		△82,523	326,730	3.2	△161,874	215,157	2.0
当期純利益			375,493	3.6		236,944	2.2
前期繰越利益			781,856			1,084,554	
当期末処分利益			1,157,349			1,321,499	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	8,965	0.1	6,060	0.1
II 労務費		4,614,479	55.5	4,770,352	54.2
III 経費		3,691,446	44.4	4,014,438	45.7
当期総製造費用		8,314,892	100.0	8,790,851	100.0
期首仕掛品たな卸高		75,851		124,084	
合計		8,390,743		8,914,935	
期末仕掛品たな卸高		124,084		119,979	
他勘定振替高	※2	332		330	
当期売上原価		8,266,327		8,794,626	

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費 (千円)	3,196,308	3,568,668
不動産賃借料 (千円)	162,581	140,356
機器使用料 (千円)	76,510	62,477

(注) ※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
社内データ入力 (千円)	332	330
合計	332	330

(注) 上記のこれら費用は、販売費及び一般管理費の業務委託料に含まれております。

項目	前事業年度	当事業年度
原価計算の方法	実際原価による個別原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において仕掛品、売上原価に配賦しております。	同左

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成15年6月27日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,157,349		1,321,499
II 利益処分額					
1. 配当金		72,794	72,794	72,790	72,790
III 次期繰越利益			1,084,554		1,248,708

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 車両運搬具及び工具器具備品 3年～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～48年 車両運搬具及び工具器具備品 3年～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用としております。	—
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 平成12年12月1日より従業員について、退職金の40%相当額を適格退職年金制度に移行しております。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(807,346千円)については5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響額については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (平成16年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。</p> <p>2 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「保険事務代行手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																																																															
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">89,435</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">309,467</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">44,885</td><td></td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">228,638</td><td></td></tr> <tr><td>投資その他の資産の 「その他」(投資不動産)</td><td style="text-align: right;">12,603</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685,029</td><td></td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年以内返済予定の 長期借入金</td><td style="text-align: right;">100,000</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">12,500</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,500</td><td></td></tr> </table> <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 1,987,220 株 発行済株式総数 普通株式 728,305 株</p> <p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式359株であります。</p> <p>※4 関係会社項目</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">12,916</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">13,620</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">641</td><td></td></tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">466,161</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">379</td><td></td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期預り保証金</td><td style="text-align: right;">100,000</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>5 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エヌアイディ・アイエス</td> <td style="text-align: center;">8,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)アイ・イー</td> <td style="text-align: center;">4,177</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">12,177</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	建物	89,435	千円	土地	309,467		投資有価証券	44,885		差入保証金	228,638		投資その他の資産の 「その他」(投資不動産)	12,603		計	685,029		1年以内返済予定の 長期借入金	100,000	千円	長期借入金	12,500		計	112,500		売掛金	12,916	千円	未収入金	13,620		その他	641		買掛金	466,161	千円	未払金	379		長期預り保証金	100,000	千円	保証先	金額 (千円)	内容	(株)エヌアイディ・アイエス	8,000	借入債務	(株)アイ・イー	4,177	借入債務	計	12,177	-	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">68,092</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">306,267</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">10,740</td><td></td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">228,638</td><td></td></tr> <tr><td>投資その他の資産の 「その他」(投資不動産)</td><td style="text-align: right;">12,260</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">625,999</td><td></td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">100,000</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の 長期借入金</td><td style="text-align: right;">12,500</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,500</td><td></td></tr> </table> <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 1,987,220 株 発行済株式総数 普通株式 728,305 株</p> <p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式399株であります。</p> <p>※4 関係会社項目</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">4,783</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">17,886</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,140</td><td></td></tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">556,514</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">428</td><td></td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期預り保証金</td><td style="text-align: right;">100,000</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>5 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エヌアイディ・アイエス</td> <td style="text-align: center;">12,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">12,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,810千円であります。</p>	建物	68,092	千円	土地	306,267		投資有価証券	10,740		差入保証金	228,638		投資その他の資産の 「その他」(投資不動産)	12,260		計	625,999		短期借入金	100,000	千円	1年以内返済予定の 長期借入金	12,500		計	112,500		売掛金	4,783	千円	未収入金	17,886		その他	26,140		買掛金	556,514	千円	未払金	428		長期預り保証金	100,000	千円	保証先	金額 (千円)	内容	(株)エヌアイディ・アイエス	12,000	借入債務	計	12,000	-
建物	89,435	千円																																																																																																														
土地	309,467																																																																																																															
投資有価証券	44,885																																																																																																															
差入保証金	228,638																																																																																																															
投資その他の資産の 「その他」(投資不動産)	12,603																																																																																																															
計	685,029																																																																																																															
1年以内返済予定の 長期借入金	100,000	千円																																																																																																														
長期借入金	12,500																																																																																																															
計	112,500																																																																																																															
売掛金	12,916	千円																																																																																																														
未収入金	13,620																																																																																																															
その他	641																																																																																																															
買掛金	466,161	千円																																																																																																														
未払金	379																																																																																																															
長期預り保証金	100,000	千円																																																																																																														
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																																														
(株)エヌアイディ・アイエス	8,000	借入債務																																																																																																														
(株)アイ・イー	4,177	借入債務																																																																																																														
計	12,177	-																																																																																																														
建物	68,092	千円																																																																																																														
土地	306,267																																																																																																															
投資有価証券	10,740																																																																																																															
差入保証金	228,638																																																																																																															
投資その他の資産の 「その他」(投資不動産)	12,260																																																																																																															
計	625,999																																																																																																															
短期借入金	100,000	千円																																																																																																														
1年以内返済予定の 長期借入金	12,500																																																																																																															
計	112,500																																																																																																															
売掛金	4,783	千円																																																																																																														
未収入金	17,886																																																																																																															
その他	26,140																																																																																																															
買掛金	556,514	千円																																																																																																														
未払金	428																																																																																																															
長期預り保証金	100,000	千円																																																																																																														
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																																														
(株)エヌアイディ・アイエス	12,000	借入債務																																																																																																														
計	12,000	-																																																																																																														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																														
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">29,929 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への外注費</td> <td style="text-align: right;">2,087,699</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">27,570</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの事務代 行手数料収入</td> <td style="text-align: right;">2,906</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">262,885 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">294,040</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,672</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,560</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,910</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">68,457</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">55,537</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 50,260 千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">44 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	29,929 千円	関係会社への外注費	2,087,699	関係会社からの受取賃貸料	27,570	関係会社からの事務代 行手数料収入	2,906	役員報酬	262,885 千円	給料手当	294,040	賞与引当金繰入額	39,672	退職給付引当金繰入額	22,560	役員退職慰労引当金繰入額	14,910	不動産賃借料	68,457	法定福利費	55,537	建物	44 千円	車両運搬具	162	工具器具備品	294	計	502	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">50,114 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への外注費</td> <td style="text-align: right;">2,344,283</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">82,712</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの事務代 行手数料収入</td> <td style="text-align: right;">2,866</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">267,570 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">277,175</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,925</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,092</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,455</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">71,650</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">50,332</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,138</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 55,934 千円</p> <p>※4 前期損益修正益は、過年度無形固定資産の除却損 過大計上額であります。</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,561 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,225</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	50,114 千円	関係会社への外注費	2,344,283	関係会社からの受取利息	338	関係会社からの受取賃貸料	82,712	関係会社からの事務代 行手数料収入	2,866	役員報酬	267,570 千円	給料手当	277,175	賞与引当金繰入額	42,925	退職給付引当金繰入額	22,092	役員退職慰労引当金繰入額	24,455	不動産賃借料	71,650	法定福利費	50,332	減価償却費	11,138	建物	8,561 千円	工具器具備品	663	計	9,225
関係会社への売上高	29,929 千円																																																														
関係会社への外注費	2,087,699																																																														
関係会社からの受取賃貸料	27,570																																																														
関係会社からの事務代 行手数料収入	2,906																																																														
役員報酬	262,885 千円																																																														
給料手当	294,040																																																														
賞与引当金繰入額	39,672																																																														
退職給付引当金繰入額	22,560																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	14,910																																																														
不動産賃借料	68,457																																																														
法定福利費	55,537																																																														
建物	44 千円																																																														
車両運搬具	162																																																														
工具器具備品	294																																																														
計	502																																																														
関係会社への売上高	50,114 千円																																																														
関係会社への外注費	2,344,283																																																														
関係会社からの受取利息	338																																																														
関係会社からの受取賃貸料	82,712																																																														
関係会社からの事務代 行手数料収入	2,866																																																														
役員報酬	267,570 千円																																																														
給料手当	277,175																																																														
賞与引当金繰入額	42,925																																																														
退職給付引当金繰入額	22,092																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	24,455																																																														
不動産賃借料	71,650																																																														
法定福利費	50,332																																																														
減価償却費	11,138																																																														
建物	8,561 千円																																																														
工具器具備品	663																																																														
計	9,225																																																														

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">60,876</td> <td style="text-align: center;">21,905</td> <td style="text-align: center;">38,971</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">11,018</td> <td style="text-align: center;">5,830</td> <td style="text-align: center;">5,188</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">71,895</td> <td style="text-align: center;">27,735</td> <td style="text-align: center;">44,160</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具備品	60,876	21,905	38,971	(無形固定資産) ソフトウェア	11,018	5,830	5,188	合計	71,895	27,735	44,160	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">55,809</td> <td style="text-align: center;">27,175</td> <td style="text-align: center;">28,633</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">25,173</td> <td style="text-align: center;">10,018</td> <td style="text-align: center;">15,155</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">80,982</td> <td style="text-align: center;">37,193</td> <td style="text-align: center;">43,789</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具備品	55,809	27,175	28,633	(無形固定資産) ソフトウェア	25,173	10,018	15,155	合計	80,982	37,193	43,789
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
(有形固定資産) 工具器具備品	60,876	21,905	38,971																														
(無形固定資産) ソフトウェア	11,018	5,830	5,188																														
合計	71,895	27,735	44,160																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
(有形固定資産) 工具器具備品	55,809	27,175	28,633																														
(無形固定資産) ソフトウェア	25,173	10,018	15,155																														
合計	80,982	37,193	43,789																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,841千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,024千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,866千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,841千円	1年超	29,024千円	合計	44,866千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,518千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,135千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,654千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,518千円	1年超	27,135千円	合計	44,654千円																				
1年内	15,841千円																																
1年超	29,024千円																																
合計	44,866千円																																
1年内	17,518千円																																
1年超	27,135千円																																
合計	44,654千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,193千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,488千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,124千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,193千円	減価償却費相当額	12,488千円	支払利息相当額	1,124千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,223千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,221千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,136千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,223千円	減価償却費相当額	18,221千円	支払利息相当額	1,136千円																				
支払リース料	13,193千円																																
減価償却費相当額	12,488千円																																
支払利息相当額	1,124千円																																
支払リース料	19,223千円																																
減価償却費相当額	18,221千円																																
支払利息相当額	1,136千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	144,235	187,207
未払事業税	26,523	18,882
社会保険料否認	17,368	19,467
その他	5,534	13,302
計	193,661	238,860
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	355,704	434,856
役員退職慰労引当金	66,516	112,400
ゴルフ会員権等評価損	11,846	11,846
その他	23,254	4,902
計	457,322	564,006
繰延税金負債（流動）		
労働保険料認容	△648	△82
計	△648	△82
繰延税金負債（固定）		
プログラム等準備金	△14,246	△14,246
その他有価証券評価差額金	△243	△3,219
計	△14,490	△17,466
繰延税金資産の純額	635,845	785,318

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率	42.05	42.05
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.57	2.52
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.02	△0.02
住民税均等割額	0.74	1.14
特別減税による減税額	-	△0.55
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.37	6.70
更正等に係る法人税等	-	△4.62
その他	△0.18	0.37
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.53	47.59

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度（平成15年3月31日）

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限ります。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%から40.49%に変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が17,061千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が16,631千円、その他有価証券評価差額金が430千円、それぞれ増加しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 4,314.98円 1株当たり当期純利益 577.87円	1株当たり純資産額 4,565.39円 1株当たり当期純利益 325.50円
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成14年5月31日の権利行使時まで新株引受権付社債による新株引受権が存在していましたが、同期間については、当社の株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため期中平均株価がありません。また、権利行使後に潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	375,493	236,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	375,493	236,944
期中平均株式数(株)	649,792	727,941

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
	<p>平成16年5月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行することを決議しております。</p> <p>1. 平成16年8月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,456,610株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="783 891 1433 1509"> <thead> <tr> <th data-bbox="783 891 1106 926">前事業年度</th> <th data-bbox="1106 891 1433 926">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="783 926 1106 1000">1株当たり純資産額 1,438.33円</td> <td data-bbox="1106 926 1433 1000">1株当たり純資産額 1,521.80円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="783 1000 1106 1074">1株当たり当期純利益 192.62円</td> <td data-bbox="1106 1000 1433 1074">1株当たり当期純利益 108.50円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="783 1074 1106 1509">           潜在株式調整後1株当たり            当期純利益金額については、平成14年5月31日の権利行使時まで新株引受権付社債による新株引受権が存在していましたが、同期間については、当社の株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため期中平均株価がありません。また、権利行使後に潜在株式が存在しないため記載していません。         </td> <td data-bbox="1106 1074 1433 1509">           潜在株式調整後1株当たり            当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。         </td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 1,438.33円	1株当たり純資産額 1,521.80円	1株当たり当期純利益 192.62円	1株当たり当期純利益 108.50円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、平成14年5月31日の権利行使時まで新株引受権付社債による新株引受権が存在していましたが、同期間については、当社の株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため期中平均株価がありません。また、権利行使後に潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 1,438.33円	1株当たり純資産額 1,521.80円								
1株当たり当期純利益 192.62円	1株当たり当期純利益 108.50円								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、平成14年5月31日の権利行使時まで新株引受権付社債による新株引受権が存在していましたが、同期間については、当社の株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため期中平均株価がありません。また、権利行使後に潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。								

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株) みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	50	50,000
		日本電信電話 (株)	96	57,171
		全日本空輸 (株)	57,846	20,709
		(株) 千葉銀行	9,874	5,737
		(株) 山武	4,000	4,364
		リスクモンスター (株)	400	64,000
		(株) 大阪証券取引所	1	170
		(株) ゴルフダイジェスト・オンライン	1	510
		(株) ジェイビーエス	10	500
		大同生命 (株)	2	850
	財形住宅金融 (株)	2	400	
計		72,284	204,411	

## 【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	第4回 ソニー転換社債	3,000	3,000
有価証券	その他有価証券	ユーロ円建他社株転換条項付債	200,300	200,300
投資有価証券		ユーロ円建他社株転換条項付債	200,196	200,196
計		403,496	403,496	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	ダイワMMF	1,025,175	1,025
計		1,025,175	1,025	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	255,539	—	11,059	244,479	137,931	7,327	106,548
構築物	220	—	—	220	120	16	99
車両運搬具	9,750	—	—	9,750	7,546	1,032	2,203
工具器具備品	55,019	18,416	6,020	67,415	42,910	4,312	24,504
土地	310,967	—	—	310,967	—	—	310,967
有形固定資産計	631,496	18,416	17,079	632,833	188,508	12,689	444,324
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	50,828	24,290	7,174	26,537
その他	—	—	—	37,193	—	—	37,193
無形固定資産計	—	—	—	88,021	24,290	7,174	63,730
長期前払費用	594	—	533	61	—	—	61
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		653,352	—	—	653,352
資本金のうち既発行株式	普通株式（注）（株）	(728,305)	(—)	(—)	(728,305)
	普通株式（千円）	653,352	—	—	653,352
	計（株）	(728,305)	(—)	(—)	(728,305)
	計（千円）	653,352	—	—	653,352
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	488,675	—	—	488,675
	計（千円）	488,675	—	—	488,675
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金）（千円）	29,095	—	—	29,095
	(任意積立金)				
	プログラム等準備金（千円）	20,390	—	—	20,390
	別途積立金（千円）	810,000	—	—	810,000
	計（千円）	859,485	—	—	859,485

（注） 当期末における自己株式数は、399株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	5,457	1,741	—	—	7,198
賞与引当金	415,540	462,355	415,540	—	462,355
役員退職慰労引当金	164,280	138,955	25,635	—	277,600

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,791
預金	
普通預金	2,754,518
別段預金	3,299
定期預金	55,003
定期積金	4,500
小計	2,817,321
合計	2,819,112

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
フクダ電子 (株)	61,866
(株) 山武ビルシステムカンパニー	4,483
ジョンソンコントロールズ (株)	585
合計	66,935

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成16年 4月	29,985
5月	15,207
6月	19,349
7月	2,394
合計	66,935

ハ 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
パナソニックMSE (株)	218,663
全日空システム企画 (株)	133,959
全国労働者共済生活協同組合連合会	116,686
(株)日立製作所	95,824
パナソニックITS (株)	92,869
その他	1,055,314
合計	1,713,318

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
1,527,256	11,165,560	10,979,498	1,713,318	86.5	53

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 仕掛品

品名	金額 (千円)
システム開発	117,250
ネットワークソリューション	2,728
合計	119,979

② 固定資産

イ 繰延税金資産

546,540千円

内訳は、「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

ロ 差入保証金

相手先	金額 (千円)
旭伸商事(株)	262,253
小森不動産 (株)	100,000
(有)ムサシノビル	39,902
(株)高山ビル	32,000
星野貞介	20,240
その他	33,884
合計	488,280

## ③ 流動負債

## イ 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株) エヌアイデイ・アイエス	344,422
(株) アイ・イー	191,580
(株) エイチ・エル・シー	34,484
(株) デジック	31,533
(株) 東北エヌアイデイ	20,511
その他	172,237
合計	794,770

## ロ 未払金

区分	金額 (千円)
有価証券及び投資有価証券 (平成16年3月約定分)	300,398
給料手当 (平成16年3月超過勤務手当他)	43,553
社会保険料 (平成16年3月分他)	31,024
賞与 (期末特別賞与)	13,549
事業所税 (東京都)	13,083
その他経費 (平成16年3月分)	48,996
合計	450,605

## ④ 固定負債

## イ 退職給付引当金

	金額 (千円)
(1) 退職給付債務	△2,035,335
(2) 年金資産	517,678
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,517,656
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	161,469
(5) 未認識数理計算上の差異	182,511
(6) 未認識過去勤務債務	112
(7) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	△1,173,563
(8) 前払年金費用	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△1,173,563

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎営業年度の末日から3ヵ月以内
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券
中間配当基準日	—
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.nid.co.jp/kessan.html>)

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第36期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月30日関東財務局長に提出。
- (2) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日）平成15年7月15日関東財務局長に提出。
- (3) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月4日関東財務局長に提出。
- (4) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月5日関東財務局長に提出。
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月9日関東財務局長に提出。
- (6) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。  
平成15年11月4日関東財務局長に提出。
- (7) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月5日関東財務局長に提出。
- (8) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月2日関東財務局長に提出。
- (9) 半期報告書  
（第37期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月17日関東財務局長に提出。
- (10) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月6日関東財務局長に提出。
- (11) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月9日関東財務局長に提出。
- (12) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月8日関東財務局長に提出。
- (13) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月2日関東財務局長に提出。
- (14) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月6日関東財務局長に提出。
- (15) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月8日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

代表社員 公認会計士 田中 信行 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 末益 弘幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌアイデイ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

代表社員 公認会計士 田中 信行 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 末益 弘幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌアイデイ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は平成16年5月21日開催の取締役会で、平成16年8月20日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

代表社員 公認会計士 田中 信行 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 末益 弘幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌアイデイの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

代表社員 公認会計士 田中 信行 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 末益 弘幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌアイデイの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年5月21日開催の取締役会で、平成16年8月20日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。